

## 平成28年度 林業振興・環境部の主要施策

林業振興・環境部は、林業分野、エネルギー分野、環境分野における施策を一体的に推進し、産業振興や地域活性化に向けて取り組めます。

そのため、平成28年度からスタートする「第三期高知県産業振興計画」（計画期間：H28～H31）や、「高知県新エネルギービジョン」（計画期間：H28～H32）、「高知県環境基本計画第四次計画」（計画期間：H28～H32）の着実な推進に向け、より一層の広報活動などに努めることにより官民協働による推進体制を整備し、効率的な施策の実行に取り組めます。

まず始めに、林業分野では、「第三期高知県産業振興計画」に基づき、①原木生産のさらなる拡大、②加工体制の強化、③流通・販売体制の確立、④木材需要の拡大、⑤担い手の育成・確保の5本の柱を立て、森の工場の拡大の推進、大断面集成材工場の整備に対する支援、木質バイオマス発電施設の安定稼働、低層非住宅建築物での木材利用の促進、原木生産や木材需要のさらなる拡大などにより林業・木材産業の活性化を推進してまいります。

①の「原木生産のさらなる拡大」では、成熟した森林資源のさらなる活用を図るため、森の工場の拡大を推進するとともに、計画的な路網の整備や高性能林業機械の整備など効率的な生産システムの導入を支援することで、原木生産の生産性の向上と生産量の拡大を図ります。また、木材の用途別の需要に対応するため、中間仕分施設等への供給を目的とした搬出間伐や、協定取引による皆伐を支援して、原木の安定供給システムの構築を推進します。さらに、森林資源の循環利用を図るため、手入れの遅れた森林の保育間伐や、皆伐後の再造林、下刈等を支援するとともに、再造林に必要な苗木を確保するため、作業の効率化と労働負荷の軽減が期待できるコンテナ苗の生産を支援するなど、持続可能な森林づくりに取り組めます。

②の「加工体制の強化」では、消費者ニーズに応じた競争力の高い製材品を製造する事業体を育成するため、既存の製材工場の加工力の増強を図るとともに、大断面集成材工場など高付加価値製品を製造する加工施設の整備<sup>(注)</sup>を支援します。

③の「流通・販売体制の確立」では、地産外商を拡大するため、県外消費地の木材市場やプレカット工場等に設置した流通拠点を活用して販売を拡大するとともに、トレーラ等を利用した積み合わせによる定期的な輸送を支援して、

土佐材を低コストで安定的に供給できる流通体制を構築します。また、商談会や展示会の開催により土佐材の認知度を高めるとともに、県外で土佐材のPR活動を行う工務店や設計士等のパートナー登録を進め、連携して土佐材を使用した住宅の建築やリフォームを促進します。さらに、海外において土佐材の需要拡大が見込める国のバイヤーとの商談や、その国の仕様によるサンプル製品の試作からテスト出荷までを支援することで、木材製品の輸出拡大にも挑戦していきます。

④の「木材需要の拡大」では、県産材を活用した木造住宅の推進に取り組むとともに、新たな需要を掘り起こすために、CLTの普及に向け都市部でのPR活動や県内モデル建築物の見学ツアー等の開催、低層非住宅建築物の木造化に向けた低コストな部材の検討、建築士や施主へのPR、木質バイオマスエネルギーのさらなる推進により、木材需要の飛躍的拡大を目指します。

⑤の「担い手の育成・確保」では、昨年4月に開校した林業学校で、引き続き即戦力となる人材を育成するとともに、2年後の本格開校に向けて、校舎の施設整備などを実施し、研修体制の充実、強化を図っていきます。

また、市町村と連携して小規模林業の促進や副業型林家の育成研修などに取り組み、担い手の裾野の拡大を図っていきます。

次に、エネルギー分野では、「高知県新エネルギービジョン」に基づき、本県の自然条件等の強みを十分に生かした木質バイオマスや太陽光などの新エネルギーのさらなる導入を促進するとともに、地域で生み出したエネルギーをできる限り地域で活用していく地産地消の仕組みづくりを行い、地球温暖化対策への貢献や新エネルギーによる地域振興などに取り組めます。

さらに、環境分野では、「高知県環境基本計画第四次計画」に基づく、①地球温暖化対策が進んだ低炭素社会、②環境への負荷の少ない循環型社会、③自然環境の保全が図られた自然共生社会の「3つの社会づくり」を目指すべき将来像と掲げ、県民や事業者、NPO、市町村、県等の各主体の参画と協働のもと、本県の恵み豊かな自然環境を保全するとともに、地域の自然資源を活かした産業振興を目指します。

①の「地球温暖化対策が進んだ低炭素社会」では、「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出削減の目標達成に向けて、県民一人ひとりのライフスタイルを見直し、事業者の環境マネジメントシステムの導入を促進するなど、地球温暖化対策を県民運動として実施するとともに、森林吸収源対策や木材利用の促進に取り組めます。

②の「環境への負荷の少ない循環型社会」では、新たに策定した第4期高知県廃棄物処理計画に基づき、廃棄物の減量化や再生利用の推進等に取り組みます。

災害廃棄物処理対策については、市町村における災害廃棄物処理計画の策定支援や発災初動期の支援ツール「市町村職員行動マニュアル（アクションカード付き）」の作成、民間事業者団体等との災害時協力協定、L2対策をはじめとする課題解決に向けて取り組みます。

産業廃棄物の適正処理については、排出事業者や許可業者に対する立入検査や廃棄物監視員による巡回監視活動を継続的に実施し、適正処理についての指導を行います。高濃度PCB廃棄物は、関係団体と連携協力して、未届・未把握PCB廃棄物の掘り起こしを行うなど期限内の処理に向けて取り組みます。

また、今後の管理型産業廃棄物の最終処分のあり方について学識経験者をはじめとする有識者等による検討を行い、施設の必要性や整備手法等に関するマスター・プランを策定します。

県民の生活環境の保全と健康を守るため、大気や水環境の常時監視、工場・事業場における排出ガスや排水の規制を継続し、環境汚染を防止します。

さらに、危機事象発生時にも迅速かつ適切な対応を可能にするための人材育成や機器整備に取り組むとともに、環境美化の推進に向けて関係団体との連携協力関係の拡充や、美化に対する意識啓発と活動の拡がりに向けて取り組みます。

③の「自然環境の保全が図られた自然共生社会」では、生物多様性こうち戦略の取組の推進、希少野生動植物の保護、自然公園の適正管理に取り組みます。

また、牧野植物園では、県民や利用者のニーズを取り入れながら、植物園の魅力アップに向けた次期基本構想の策定に取り組みます。

さらに、清流の保全と活用では、物部川及び仁淀川の清流保全計画の具体的な推進に向けて取り組むとともに、四万十川条例に基づき、四万十川の環境保全と流域の振興に係る総合対策を行います。

(注) 平成27年度2月補正予算に計上

# 平成28年度 林業振興・環境部主要事業体系

※事業の表示方法（新：新規、拡：拡充）

H28当初予算額  
 < >は前倒し H27当初予算額 （単位：千円）  
 を含む

## 原木生産のさらなる拡大

### 生産性の向上による原木の増産

	森林整備地域活動支援事業	63,980	129,717	森づくり推進課
	造林事業	1,153,000	1,088,000	木材増産推進課
新	木材安定供給推進事業	562,182	0	木材増産推進課
	森の工場活性化対策事業			木材増産推進課
	林業就業者技術向上支援事業（間伐材搬出支援事業・作業道整備事業）	155,500	149,600	
	高性能林業機械等整備事業	130,763	111,692	
	林内路網アップグレード事業	14,000	14,000	
拡	原木増産推進事業	78,884	62,057	木材増産推進課
	地域林業総合支援事業	10,350	10,350	木材産業振興課
	林道事業	2,002,316	2,643,168	治山林道課

### 持続可能な森林づくり

	緊急間伐総合支援事業	91,200	91,121	木材増産推進課
	みどりの環境整備支援事業	51,441	43,075	木材増産推進課
	森林資源再生支援事業	24,585	21,782	木材増産推進課
拡	優良種苗確保事業	50,177	9,613	木材増産推進課
	県民参加の森づくり推進事業			林業環境政策課
	こうち山の日推進事業	13,787	10,520	
	山の学習支援事業	16,000	13,000	
	森づくりへの理解と参加を促す広報事業	14,143	6,733	
	治山事業	3,875,834	4,227,936	治山林道課

## 加工体制の強化

### 製材工場の強化

	木材加工流通施設整備事業（木材加工流通施設等）※H27はH26.2補正予算対応	186,559	0	木材産業振興課
	県産材加工力強化事業	17,000	15,000	木材産業振興課
	林業・木材産業改善資金貸付事業	100,000	100,000	木材産業振興課

### 高次加工施設の整備

	木材加工流通施設整備事業（高次加工施設整備）※H27はH26.2補正予算対応	0	0	木材産業振興課
		<233,610>		

## 流通・販売体制の確立

### 流通の統合・効率化

	新しい木材流通拠点整備事業	15,760	21,939	木材産業振興課
	販売拡大拠点設置事業	10,200	7,992	木材産業振興課

### 販売先の拡大

	県産材ブランド化推進事業	6,950	6,808	木材産業振興課
拡	土佐の木の住まい普及推進事業	10,750	13,560	木材産業振興課
	土佐の木販売促進事業	8,621	7,969	木材産業振興課
拡	土佐材販売力抜本強化事業	12,346	9,126	木材産業振興課
拡	県産材輸出促進事業	0	1,077	木材産業振興課
		<4,100>		

H28当初予算額  
 < >は前倒し H27当初予算額 (単位：千円)  
 を含む

## 木材需要の拡大

### 住宅・低層非住宅の建築物等における木材利用の促進

	こうちの木の住まいづくり助成事業	189,308	225,613	木材産業振興課
	こうちの木の住まい普及推進事業	2,166	2,166	木材産業振興課
	木の香るまちづくり推進事業	43,000	33,000	木材産業振興課
	木造公共施設等整備事業	40,233	127,310	木材産業振興課
新	非住宅建築物木造化促進事業	25,300	0	木材産業振興課

### CLTの普及

	CLT建築促進事業	96,828	77,000	木材産業振興課
		<99,844>		

### 木質バイオマスの利用拡大

拡	木質資源利用促進事業	163,122	176,718	木材産業振興課
---	------------	---------	---------	---------

## 担い手の育成・確保

### 林業学校の充実、強化

	林業学校費	352,164	59,470	森づくり推進課
		<421,586>		

### きめ細かな担い手確保の強化

	林業労働力確保支援センター事業（林業労働力確保支援センター事業費補助金）	25,319	33,760	森づくり推進課
	特用林産業新規就業者支援事業	25,650	15,300	森づくり推進課

### 事業者の経営基盤の強化

拡	森林組合経営改善事業	5,187	4,993	森づくり推進課
---	------------	-------	-------	---------

### 小規模林業の推進

拡	小規模林業推進事業 ※H27はH26.2補正予算対応	20,599	0	森づくり推進課
---	----------------------------	--------	---	---------

## 新エネルギーの利用

	新エネルギー導入促進事業	23,242	248,820	新エネルギー推進課
--	--------------	--------	---------	-----------

H28当初予算額  
 < >は前倒し H27当初予算額  
 を含む (単位：千円)

### 地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり

地球温暖化対策推進事業			新エネルギー推進課
地球温暖化対策推進事業	8,399	2,831	
環境マネジメントシステム推進	7,592	16,476	
地球温暖化防止県民会議活動推進事業	8,902	9,041	新エネルギー推進課
協働の森づくり事業	10,965	4,954	林業環境政策課
オフセットクレジット推進事業	19,542	20,751	環境共生課
環境活動支援センター事業	12,710	12,720	新エネルギー推進課
豊かな環境づくり総合支援事業	5,127	6,127	環境共生課

### 環境への負荷の少ない循環型社会づくり

#### 廃棄物の適正処理の推進

廃棄物処理対策事業	47,324	30,036	環境対策課
エコサイクルセンター支援事業	88,367	112,396	環境対策課

#### 生活環境の保全

環境保全事業	90,719	85,587	環境対策課
環境美化推進事業	2,386	2,853	環境対策課

#### 3Rの推進

リサイクル製品普及促進事業	679	732	環境対策課
---------------	-----	-----	-------

### 自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり

#### 自然環境の保全

自然公園等施設整備事業	22,747	17,241	環境共生課
自然公園等管理	14,538	14,465	環境共生課
希少動植物保護対策事業	22,064	23,826	環境共生課
牧野植物園管理運営	379,899	352,074	環境共生課

拡

#### 清流の保全と活用

四万十川総合対策事業	14,305	12,444	環境共生課
清流保全推進事業	1,451	1,446	環境共生課